

認定者数 694万人で最多

介護給付費 制度開始時から倍増

厚生労働省は8月30日、介護保険事業の実施状況についてまとめた「令和4年度介護保険事業状況報告(年報)」を発表した。2023年3月末時点の要介護(要支援)認定者数は694万人で、前年度比5万人増。認定者数は制度創設以来一貫して増加しており、今回も過去最多を更新した。

第1号被保険者数は、対前年度比0.19%となった。利用者負担額を除いた給付費は10兆5100億円(1ヶ月平均)は599万人と対前年度比10.83億円増。23年度の給付費は過去最大で、認定者数と同じく年々増大している。第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付合計)は、29万3000円(対前年度比0.9%増)となった。ポイント増となった。サービス受給者数(1ヶ月平均)は599万人と対前年度比10.83億円増。23年度の給付費は過去最大で、認定者数と同じく年々増大している。第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付合計)は、29万3000円(対前年度比0.9%増)となった。

早期発見へ研究

神奈川県

知事が施策紹介



▲施策紹介のほかキャラバン車両のお披露目が行われた

改善研究センター」を設置することなどを紹介した。認知症未病改善研究センターは、東海大学医学部付属病院に設置。認知症の早期発見に向けた研究を行う。具体的には、核酸をバイオマーカーに用いた



▲五十嵐豊社長による挨拶

東日本福祉経営サービス(新潟市)は9月1日、介護付有料老人ホーム「ローレル中野」を開設する。24時間の看護師常駐に加え、リハビリ職も常駐。個別プログラムの実施と合わせて集団活動による他者交流を促すプ

の生活を支える。開設に先立ち、8月23日にオープニングセレモニーを行った。五十嵐豊社長は「着想から開設まで2年半。地域住民にも喜ばれるサービスを提供していきたい」と挨拶。開設にあたり、100名を超える応募の中から採用された19名の職員体

都内で拡大、居住系5棟目

職員厳選で質担保

費の内訳に注目すると、居住サービス給付費が20万4000円と全国平均の14万円を大きく上回っている。1人あたり給付費が最も低かったのは埼玉県で、23万7000円。介護保険事業計画期間内において介護給付費が予想を下回った場合などに積み立てる介護給付費準備基金の状況は、23年末時点で準備基金を保有している1527保険者合わせて1兆199億円となった。

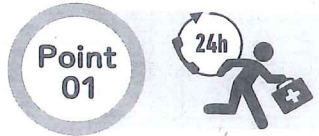
介護保険事業状況報告のポイント

▼第1号被保険者数 3589万人(22年3月末) →3585万人(23年3月末) 対前年度4万人減
▼要介護(要支援)認定者数 690万人(同) →694万人(同) 対前年度5万人増
▼第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合(認定率) 18.9%(同) →19.0%(同) 対前年度0.1ポイント増
▼サービス受給者数(1ヶ月平均) 589万人(22年度) →599万人(23年度) 対前年度10万人増
▼第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付) 29万1000円(22年度) →29万3000円(23年度) 対前年度0.9%増

Fast DOCTOR

時間外往診連携サービス

ストドクター for Medical



医師・看護師が医療相談から往診出動まで対応